

令和5年度第2回障害者雇用促進プロジェクトチーム (発言要旨)

日 時：令和6年2月14日（水）

13時30分～14時30分

開 催：オンライン

参加者：委員11名、オブザーバー4名

1 開会

2 あいさつ

(労働政策課長)

第1回プロジェクトチーム内でいただいた意見について、障害者雇用ネットワークの見学会等、本年度の事業に反映し、実施した。また、来年度の予算については、いただいた意見を参考に要求を行った。

3 議事

(1) 令和5年障害者雇用状況の集計結果について

(委員)

- ・民間企業の雇用障害者数、実雇用率いずれも過去最高を更新
- ・全国順位は昨年度を下回ったが、他の都道府県労働局の伸びが大きかった
- ・令和5年度からの障害者雇用率の設定等及び短時間労働者に対する実雇用率算定について紹介

(委員)

- ・障害者の実雇用率を上げるためには、企業の理解が不可欠だが、課題や意見をもらいたい。

(委員)

- ・企業それぞれの障害者採用に対する意欲の強い、弱いはあると思うが、採用したいと思っても障害者がなかなかいないという話はよく聞く。その点をどうクリアしていくかが1つ課題と考える。

(委員)

- ・雇用率の向上には、中小企業における精神障害者のさらなる就労も必要であると思うが、支援者側の意見や課題等を聞きたい。

(委員)

- ・精神科のデイケア利用者には、働きたいという気持ちを持っている方が常にいるが、障害者側の自身で把握している能力と企業側の求める能力の乖離がある。
- ・若年層の精神障害者（20～30代）は企業の情報を多く持ち、障害者同士で交換している。障害があることを理解し、自分を大切にしてくれる企業が良いと考えている。
- ・障害者の能力は個々により異なり、実習中の障害者に対し、支援者と企業が指示方法を工夫した結果、就労に結びついた事例もあった。支援者側と企業側の支援を含めた情報交換が必要と思われる。

(委員)

- ・若い世代は情報の SNS 等を活用した情報共有を行っている。
- ・ICT を利用して、動画を使って作業の指示をする等の工夫がなかなか現場では浸透していかない。

(2) 令和5年度実施事業について

(事務局)

○障害者テレワーク支援事業

- ・「障害者×テレワークセミナー」を午前、午後の2部制で開催(参加者:計40名)
- ・「障害者のテレワークを進めるためのワークショップ」を開催(参加者:17名)

○障害者雇用ネットワーク事業

- ・県外特例子会社見学(参加者:10名)
 - ・県内先進事業所見学(参加者:24名)
 - ・太田地域障害者雇用企業交流会(参加者:20名(開催前のため見込み))
- ※今年度は障害者雇用ネットワーク登録企業と登録外企業の交流を中心に開催

(委員)

- ・障害者雇用ネットワーク事業において登録外企業との交流を行ったが、登録外企業は障害者雇用に対して前向きな企業と積極的でない企業がある。障害者雇用に積極的でない企業との交流に対し意見いただきたい。

(委員)

- ・障害者雇用には積極的でない企業にも経営状況やトップの理解等、様々な状況があると思う。
- ・障害者雇用に対するデメリットが見えて前向きでないケースもあるので、成功体験や実例を伝えていくことが大切であると考えます。

(委員)

- ・障害者雇用ネットワークについて登録要件はあるが、障害者雇用ネットワークの拡大も県には検討いただきたい。

(3) 令和6年度障害者雇用関連予算案及び第1回障害者雇用促進プロジェクトチームにおける意見を反映した事業展開について

※各課予算案については新規事業なし。継続実施のため記載は省略

(労働政策課)

ア 令和6年度障害者雇用関連予算案

- ・令和6年度は5つの事業を実施
- ・事業内容は令和5年度事業形態を基本とし、障害者雇用促進プロジェクトチームでいただいた意見を事業方針に反映していく。

イ 第1回障害者雇用促進プロジェクトチームにおける意見を反映した事業展開について

(項目名・第1回障害者雇用促進プロジェクトチームにおけるテーマ)

(ア) 雇用代行ビジネスについて

- ・県内展開が懸念されるため情報収集を継続し、関係所属において情報共有を実施

- (イ) 障害者雇用企業見学や定着について
 - ・ 障害者雇用ネットワーク事業において登録外企業を交えた交流会を開催
- (ウ) 官公庁関係機関の効果的連携について
 - ・ 県内における関係機関の情報共有や関東近県の状況を説明
 - ・ 事業展開としては、障害者就労サポーターの会議参加を活用し、各地域会議参加による県域全体への情報発信や労働政策課で運営している Facebook を用いた地域を越えた情報発信を行う。
- (エ) 障害者就労を支援する人材の育成と企業のつながりについて
 - ・ テレワーク就労を求める障害者がいることを既存事業により企業へ共有
 - ・ 既存事業により、障害者雇用における研修や求人コンサルを引き続き実施

(4) その他

(委員)

- ・ 農福連携について、社会就労センターの請負において1時間あたり600円という工賃で業務を請け負っている。
- ・ 今後とも、農業構造政策課や障害政策課とつながりをもってやっていきたい。